

—NEWS RELEASE—

「平成22年度（第28回）IT賞」 受賞企業決定
社団法人企業情報化協会（通称：IT協会）が平成22年度IT賞受賞企業を発表。
—2011年2月16日に（IT戦略総合大会席上にて）記念講演と表彰式—

「平成22年度IT賞」 受賞企業一覧

【IT総合賞】

日産自動車株式会社

「中期戦略『BEST』の達成とグローバルビジネスへの貢献」

【ITビジネス賞（人材マネジメント賞）】

オリンパスソフトウェアテクノロジー株式会社

「開発部門におけるスキル可視化とスキルアップ支援の取り組み」

【ITマネジメント賞（共生戦略推進賞）】

小島プレス工業株式会社

「グリーンITへの更なる追求

『SaaS型環境情報管理（REACH規則等）システム』の構築」

【IT特別賞（サービスマネジメント賞）】

NTTコムテクノロジー株式会社

「札幌オペレーションセンターにおけるITサービスマネジメントの高信頼化
～ISO20000導入による保守運用の変革～」

【IT特別賞（ITフロンティア賞）】

キンビジネスシステム株式会社

「仮想サーバを利用したプライベートクラウド構築への取り組み」

【IT特別賞（IT推進部門賞）】

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

「システム投資管理業務の効率化/高度化への取り組み」

社団法人企業情報化協会（会長：前田 忠昭 東京ガス株式会社 取締役副会長）では、昭和58年3月に設定した情報化優秀企業・自治体・機関・事業所等表彰制度に則り、わが国の産業界において、“ITを活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・機関・事業所・部門あるいは個人に対してIT賞を授与している。このたび、平成22年度IT賞審査委員会において、審査委員会の厳正な審議のもと、6社の受賞を決定した。

なお、来る2011年2月16日（水）に開催される「第26回IT戦略総合大会（ITMC 2011）」（東京・港区「東京コンファレンスセンター品川」）の第1日目のオープニングセッションにて、表彰式ならびに記念講演を行う。

【平成22年度IT賞について】

主催：社団法人企業情報化協会（通称：IT協会）
審査委員長：斎藤 信男（慶應義塾大学・名誉教授）
表彰式典：2011年2月16日（水）
会場：東京コンファレンスセンター品川（東京都港区港南）



【企業情報化協会について】

名称：社団法人企業情報化協会（通称：IT協会）
会長：前田 忠昭（東京ガス株式会社 取締役副会長）
設立：1981年7月16日 所管官庁：経済産業省 会員数：250社
所在地：〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-22 日本能率協会ビル
電話：03-3434-6677 URL：www.jiit.or.jp

〈本件へのお問い合わせ先〉 社団法人企業情報化協会 朝本倫太郎 Tel.03-3434-6677

以上

平成 22 年度 (第 28 回) I T 賞 受賞理由



【IT 総合賞】

日産自動車株式会社

「中期戦略『BEST』の達成とグローバルビジネスへの貢献」

日産自動車株式会社は、10 年前の経営危機から新しいリーダーを迎え入れ、その陣頭指揮とコミットメントと呼ばれるマネジメント思想をもとに再生に取り組んできた。その中で IT 運用のフルアウトソーシングを含む徹底した事業コスト削減の実現とその後の重点化した製品開発等への取組を通じて経營業績の回復を実現してきた。しかしその間に IT ガバナンスを空洞化させてしまったという認識に立ち、今回のテーマである BEST 活動への取り組みを開始した。BEST 活動は 5 年間にわたる情報システムの見直しと IT ガバナンスの再構築のプロセスであり、貴社のグローバルな経営戦略と対応した経営課題に密着した改革活動である。

取り組みは既存の情報システムの機能およびそのコストを対象とする広範な点検に始まり、リージョンカンパニー間および機能組織間の相互ベンチマーキングや ROI の厳密な評価の仕組など論理的かつ体系的なアプローチによって IT 投資や運用コストの効率性を徹底的に検証するものであった。管理手法としての完成度の高さと活動が広く組織に浸透している点が評価される。

グローバルなガバナンスとして、世界大で CIO が指揮をとり、リージョンの IS 部門を統括するマネジメント体制も有効に機能しており、リージョン別・機能組織別のアプリケーションの標準化・簡素化を推進したことも成果をあげた。

また取り組み期間中に景況が悪化したと見るや、人的リソースの余裕を活用して部門内の人材育成の体系を確立し、目標管理とキャリア開発の内容を充実させるなど、臨機応変な対応で総合的な IT 推進力の強化に取り組んだ長期的な視野も秀でている。

5 年間の取り組みを経て、この間に発現した新たな IT 技術や経営戦略上のニーズに対しても、次期課題を明確に認識すると共に、IS 部門から経営課題を全社に対して提案する姿勢は IS 部門の新しい役割を示唆するものであり、それらに取り組むためのプランも具体化しており、今後の発展性も期待される。

これらの活動はグローバル企業における IT ガバナンスのあり方として他の模範となるものであり、IT 総合賞に該当するものと評価した。



【ITビジネス賞（人材マネジメント賞）】

オリンパスソフトウェアテクノロジー株式会社

「開発部門におけるスキル可視化とスキルアップ支援の取り組み」

オリンパスソフトウェアテクノロジー株式会社は、ファームウェア開発の専門会社としてオリンパスグループの製品開発に対して固有のソフトウェア開発を担っている。年々進展する開発ボリュームの増大と品質要求の高度化、さらには開発のスピードアップのニーズに対して、必要なスキルを持った人材が適材適所で配置され有効活用されることがグループ事業の競争力を左右する重大課題となってきた。同社ではスキル可視化の体系を構築するために ETSS をベースにして自社独自の仕組の構築に取り組むこととなった。

目指す姿はスキル診断にとどまらずスキルアップの実施と再評価が行われ、さらに世界規模でのエンジニアの最適配置に利用できる PDCA サイクルの実現できるようなスキル体系とスキルアップ支援の仕組であった。現実にそのような総合的な体系で実務レベルの運用まで実現している事例は稀であるが、同社においてはトップのリーダーシップと緻密な取り組みが奏功し運用定着までこぎつけた。

この結果、研修のターゲットが明確化されることによる研修費の有効化と削減が図られ、研修に対する満足度も大きく向上した。適材適所によってアイドル時間が削減されるとともに、管理職が人材育成にとられていた業務時間も削減された。

グループ内の採用の一元化と世界大でのスキル標準の活用の体制が実現し、技術者は語学学習や資格取得に取り組むなどモチベーション向上に好ましい効果をもたらしている。一連の活動は、同社事業のコアコンピタンスを形成する人材資源のマネジメント活用による事業競争力強化をもたらすものであり、経営貢献について顕著な成果をあげ IT ビジネス賞（人材マネジメント賞）に値するものと評価した。



【ITマネジメント賞（共生戦略推進賞）】

小島プレス工業株式会社

「グリーンITへの更なる追求～『SaaS型環境情報管理

（REACH規則等）システム』の構築」

小島プレス工業株式会社は、円高の進展や環境規制の強化の動向、さらにはリーマンショックによる需要の急減などの環境動向に対処し、自社の理念とする「和と人づくり」をモットーにしながら生存戦略の推進を図ってきた。過去3年の取組として、第一ステップでは自社内の製造工程の徹底した改善とコストダウンの推進およびそれを実現するための情報技術の活用とCO2排出量を低減するためのグリーンIT化を推進した。次いで第二ステップとして自社の効率化を進めるためには社内やグループ企業内にとどまらずサプライチェーンないしは業界としての業務効率化を推進する観点から自動車業界向けの共通EDIの仕組みをボトムアップ的に提案する取り組みを行った。第三ステップである今回のテーマは、それらの経験から認識された二つの課題を克服するためのさらなる挑戦である。

第一の課題は、コストダウンや業務改善への取り組みは今や企業内を越えて最適化、合理化を図らなければ要求される国際競争力を達成できないということであり、第二の課題は、環境対策がコスト負担を増やすのではなく逆に効率を高めることと両立できるようにならなければならないということである。

業界で共同利用するクラウドコンピューティングのアプリケーションの開発は、国内業界の経営効率を高め国際競争力を維持することとIT資源を共有してコスト削減ならびに環境負荷低減を同時に実現する方法論であり、自社だけでは実現できない成果を業界としての成果を通じて享受することが可能になる。貴社の取り組みは、環境が悪化する国内輸出産業が海外への移転によって生き残りを図り、その結果国内生産が空洞化してしまうという問題に対する解決策の一つを提示するものであり、ユーザー企業やサプライチェーンのパートナーとともに共生していく道を示している。自動車EDIは顧客自動車メーカーが自社グループ標準EDIとして採用を決め、展開に着手していること、また、REACHクラウドサービスは関係企業が直ちに利用可能な状態ですすでに提供が開始されていることは、現実的な成果の発現としておおいに評価される。

そのような観点から、ITの戦略的な活用のモデルとなる優れた取り組みとしてITマネジメント賞（共生戦略推進賞）に値すると評価した。また、テーマの持つ社会的な特性からこの取り組みが業界に認知され業界全体の国際競争力の向上と環境対策の両立を図る方法論として評価され、現実的な成果に結び付くように展開されることが表彰を通じて促進されることを期待する。



【IT特別賞（サービスマネジメント賞）】

NTTコムテクノロジー株式会社

「札幌オペレーションセンタにおけるITサービスマネジメントの高信頼化

～ISO20000導入による保守運用の変革～」

NTTコムテクノロジー株式会社は、ITシステムの設計・構築、保守・運用を行なう総合エンジニアリング会社として、2008年度から札幌市にセンタを開設し、国内オフショアによりBCP確保も含めたオペレーションサービスを提供している。地の利を活かし地域の優秀な人材を確保しやすい環境とはいえ、オペレーション作業へのモチベーションを高め、それを事業としてのサービスの品質向上に昇華させるためには、意欲的なマネジメント努力が不可欠であった。

また顧客事業所とデータセンター、オペレーションセンターを分離することは、BCP確保の観点からは安全性を担保できるが、顧客がサービスの全容を把握しにくい面もあるため、提供するサービスの運用および品質の水準を可視化して説明責任を果たすことは、顧客の信頼を得るために極めて重要な課題である。そのため同社は、サービス品質の向上がサービスのスピードアップならびに生産性の向上と両立するように、サービスプロセスの標準化を推進し、組織をあげてサービス品質目標および生産性目標の達成に取り組んできた。その実現のためにISO20000の認証を取得し、顧客からの認知を促進した。

これによって顧客に提供するサービス品質と業務運用の可視化が実現し、結果としてオペレーションの生産性向上と顧客満足度の向上を果たした。そして今後のクラウドコンピューティングの普及など、データセンターおよびネットワーク・サーバ運用へのニーズの高まりに備え、事業のポテンシャル向上がなされた。一連の活動はIT事業部門の品質マネジメントと人材育成における多大な成果をもたらしたものととしてIT特別賞（サービスマネジメント賞）に値するものと評価した。



【IT特別賞（ITフロンティア賞）】

キリンビジネスシステム株式会社

「仮想サーバを利用したプライベートクラウド構築への取り組み」

キリンビジネスシステム株式会社は、キリングループの経営戦略に則して自社の経営ビジョンを定め、グループ内の業務プロセスの統合と成長を支援し、ITサービスのローコスト提供を図るためにグループ全体のIT基盤の標準化と統合を進めてきた。同時にグループのCSR活動に貢献するためにグリーンIT化を推進してきた。

その取り組みは8年以上前から始まりサーバーの仮想化、グループ各社の基盤の統合そしてインターネットクラウドへと発展し、すでに6年間の運用実績を実現している。この大規模で先駆的な取り組みは数億円にのぼるサーバー費用の削減や50万kWhの電力消費量削減をもたらし、さらには少人数でのシステム運用を実現するといった各方面での成果をあげている。

グループ全体に対するIT機能を担う専門子会社として、グループのIT資産の有効活用、グループ内PCの標準化、運用体制とサービス品質の向上、将来への拡張性の高い技術基盤の構築を推進し、これらを担う人材の育成にも尽力してきた。

地道な取り組み姿勢だが常に先端の技術に取り組み成果をあげ続けていることはIT特別賞（ITフロンティア賞）に値するものと評価した。



【IT特別賞（IT推進部門賞）】

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

「システム投資管理業務の効率化/高度化への取り組み」

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、業界の再編の過程で複数の証券会社が数度にわたる合併を経て成り立った経緯から、システムの構成が複雑になり、またユーザー部門の求心力に欠ける状況にあった。そのため業種として他産業よりもIT費用の負担が大きい特性を持ちながらも、IT投資および費用に対するガバナンスが機能し難くなっていた。

すなわち合併によってシステムが統合されると必然的に変更を強いられた現場担当者からの改修・改善要求が潜在的に積上げられることになり、業績好調時にはことさらにシステム改良や新規導入への要望が強い圧力となって過剰な投資をもたらしやすい環境にあった。一方でシステム開発投資によって繰延資産が膨張することに対する理解は薄かった。管理会計決算においてシステム費用が配賦される時に初めて配賦額の大きさを認知するという状態で、さらにシステム部門の側から配賦コストの詳細を説明することが実務的に困難で、ユーザー部門の不満が生じやすかった。

このためユーザー部門とシステム部門の双方が、システム導入の必要性と投資費用の合理性について正当化できないような状況であった。

これに対して、システム開発に対するユーザー要求とそれに対応する開発費用が案件ごとに詳細に見積もられ投資案件審査が的確に実施されるようにし、なおかつユーザー部門が開発時から実際に運用されてコスト配賦が行われるまでにわたって常時詳細なコスト情報が確認できる仕組みを導入し、投資の適正化を推進することとなった。同時に、システム関連支出にかかわる申請決裁の事務が紙ベースで膨大な工数負担となっていたことから、ワークフロー・システムとすることで、大幅な作業改善を図ることとした。

リーマンショックを始めとする環境変化もあり、全般にシステム投資は抑制される傾向にあるが、ユーザー部門において投資を吟味する思考習慣が一気に浸透し、システムコストとその配賦内容についての理解が深まった。ペーパーレス化と決裁事務の時間短縮の効果も得られた。今後の課題は「薬が効きすぎて」ややもすれば投資に対して過剰に抑制的になりがちな現状から、将来のための戦略的で業務改革およびシステム導入の課題がきちんとテーマアップされ、部門横断的な取り組みがなされるようにリーダーシップを発揮することではないかと考えられる。

困難な環境下でITガバナンスを確立し、同時にシステム関連支出にかかる申請決裁の事務が大幅に効率化することをなしとげたマネジメント努力は表彰に値するものと評価した。

以上